



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

公開シンポジウム
「わが国のSDGs達成に向けた
地域の取組み」

地域におけるSDGs達成に向けた 取組の重要性

2017年6月3日

竹本和彦

国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

目次

1. SDGs策定における
ステークホルダーの役割
2. SDGs達成に向けた内外の取組動向
3. SDGsと都市

1. SDGs策定におけるステークホルダーの役割

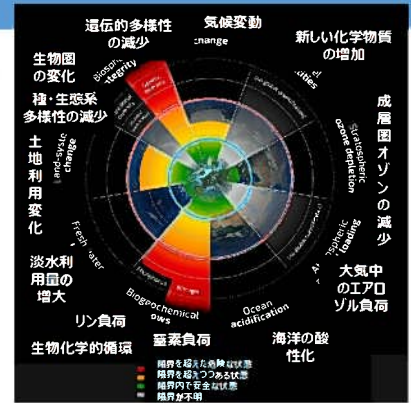
ミレニアム開発目標 (MDGs) で積み残された課題への対処

目標とターゲット

<p>目標1: 極度の貧困の撲滅</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合を半減させる 貧困削減に向けた開発を推進させる 	<p>目標2: 質の高い教育の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが男女の区別なく初等教育を修了できるようにする
<p>目標3: 持続可能な開発のための健康と福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> HIV/AIDSの蔓延を抑制し、その被害を減らす 	<p>目標4: 質の高い教育の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い教育をすべての人々に提供できるようにする
<p>目標5: 男女の平等と女性の地位向上</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての教育レベルにおける男女格差を解消する 	<p>目標6: 安全な水と衛生</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全な水と衛生施設を利用できるようにする
<p>目標7: 持続可能なエネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能なエネルギーを世界的に普及させる 	<p>目標8: 持続可能な経済成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な経済成長を促進する

© 2015 国連開発計画 (UNDP) | 世界の未来 (2015年)

地球システムの限界の共有



幅広いステークホルダーによる参加型策定プロセス



3

2. SDGs達成に向けた内外の取組動向

グローバル・レベル

- 毎年7月に国連本部において開催される**持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)**において実施
 - ✓ 2017年7月には、日本を含む44ヶ国の国別レビュー予定
- 科学技術：**技術促進メカニズム(TFM)**の設立。①国連機関間タスクチーム、②オンライン・プラットフォーム、③科学技術イノベーション(STI)フォーラムにより構成
 - ✓ 2017年5月に第2回STIフォーラム開催

アジア太平洋地域における取組

- アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)**による地域レベルでのロードマップ作成、加盟国のSDGs実施支援及び能力開発。**Partnershipに関する指針策定に国連大学も協力**
 - ✓ **持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD)**による地域レベルでのフォローアップ・レビュー (APFSD2017は3月29-31日に開催)
 - ✓ **アジア太平洋地域CSOエンゲージメント・メカニズム(APRCM)**を通じた市民団体とのパートナーシップ

4

アジア各国における取組

省庁間連携・組織強化

- ✓実施責任の明確化（マッピング）（インド）
- ✓調整機構の創設（日本、インドネシア、フィリピン、トルクメニスタン、アルメニア、中国）
- ✓専任省庁の創設（スリランカ）

SDGsの国内法への反映（インドネシア、パキスタン）

SDGsの国家開発計画・政策への盛り込み（中国、フィリピン、アゼルバイジャン）

各国においてSDGs実施計画策定の取組が進んでいる



(出典) ESCAP資料を基に作成

5

我が国における取組動向:政府の動き

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016年5月設置）

- 総理が本部長、全閣僚が構成員を務める
- 国内実施と国際協力の両面で、政府一体で取り組む体制を構築
- 国内外の取組を省庁横断的に総括し、優先課題を特定



G7サミット・プロセス

- 2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて、SDGsの実施を国内及び国際的に進めることに各国首脳がコミット
- G7富山環境大臣会合において「都市の役割」に関するパラレルセッションを開催。内閣府環境未来都市推進委員会から村上座長が出席



6

SDGs実施指針

- 2016年12月22日SDGs推進本部決定
- ビジョン：「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の総合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- フォローアップ：2019年までを目処に最初のフォローアップを実施

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進 ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	②健康・長寿の達成 ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築	⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
⑦平和と安全・安心社会の実現 ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進	⑧SDGs実施推進の体制と手段 ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

7

SDGs実施指針 より

1. 実施指針のビジョン

持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の総合的向上が現実された未来への先駆者を目指す。

2. 参画型（実施のための主要原則より）

あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、全員参加型で取り組む。

3. 地方自治体に関する記述

SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、**各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映**することを奨励しつつ、**関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等**、SDGs達成に向けた取組を促進する。

8

ステークホルダーとの連携

2030アジェンダの実施に当たっては、省庁間や自治体との壁を越え、公共セクターと民間セクターの垣根も越えた形で、NPO/NGO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体、地方自治体、議員、科学コミュニティ、協同組合等、広範なステークホルダーとの連携を推進していくことが必要。

(「SDGs実施指針」より)



**SDGs達成のためには、
ステークホルダーの積極的参画が不可欠！**

9

SDGsステークホルダーズ・ミーティング

- 環境省のイニシアティブにより、政府、企業、学界、NGO等から構成。2016年8月、12月、2017年3月の3回開催。

目的

- 先行する取組を相互に認め合い、更なる取組に弾みをつける場、SDGsの実施検討中の主体が自身の活動の展開について能動的に考える場、多様なセクターの協働を促進していく場を提供。
- G7環境大臣会合や国連等における国際的な議論も踏まえ、国際的な展開の可能性を追求
- 特に注目すべき取組は、環境省ウェブサイトにて紹介し、必要に応じて国際的な場で発信、他の国／主体の取組を後押し

概要

- 「持続可能な消費と生産」と企業による本業を通じたSDGs達成への貢献に焦点をあて、企業の先行事例を紹介、各界の有識者がコメント。
- ミーティング後、参加者のネットワーキング、意見交換のための懇親会を開催。



国連大学 取組例 SDGダイアログ・シリーズ

- SDGsに関する議論を科学と政策の両面から進めるイニシアティブ
- 様々な専門家を迎え、それぞれの立場からSDGsの達成に向けたアイデアを議論する対話方式のイベント
- 議論の結果はポリシー・ブリーフ等を通じて公表

2016年 7月10日	SDGs達成に向けた高等教育の役割
7月13日	低炭素技術の普及促進に向けて
7月13日	統合的ランドスケープ管理
10月13日	地域機構とSDGs— 科学と政策、能力形成
10月17日	水関連システムのレジリエンス
10月28日	アフリカにおける持続可能な未来
2017年 1月31日	IIASAと日本—「2050年の世界」プロジェクトを軸とした将来展望—
4月20日	SDGs時代の企業経営



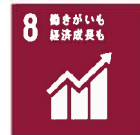
11

3. SDGsと都市



目標11: 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

- 居住、交通、災害、環境、文化・自然遺産といった都市に関する**幅広い課題を分野横断的に扱う、都市に特化し独立した目標**（MDGsから大きく進化した点）
- 他の多くの目標も都市と**相互に関連**（例：健康と福祉（目標3）、教育（目標4）、ジェンダー（目標5）、水と衛生（目標6）、雇用（目標8）等）
- **都市に関わるすべての主体による行動**を喚起



都市：行政府；関係者の集合体；関係者間のパートナーシップの場

12

都市レベルでSDGsに取り組む重要性

1. ローカルな課題とグローバルな課題の双方に取り組む上で最も好都合な位置にある。
2. 都市は市民生活・経済活動の拠点であることから、多様なステークホルダーの積極的な参画を促すことができる。
3. 都市は、持続可能な開発において先進的な事例を多く有し、意欲的かつ革新的なアイデアを創出する拠点となりうる。



都市は世界を変革させる力の原点

13

国際的動向:グローバル

The New Urban Agenda

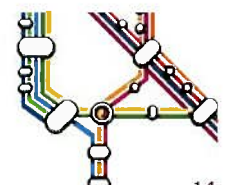
- 2016年10月、第3回国連人間居住会議(**HABITAT III**) (エカドル・キト) にて採択
- 持続可能な都市の実現に向けて、都市が取り組むべき対策をとりまとめた国際的な取組方針。**SDG11を含むSDGsの統合的实施と内部化(localization)に指針を与えるもの。**



SDSN Global

- 2016年7月に“**Getting Started with the SDGs in Cities**”を公表。都市がSDGsを実施する上で、グローバルな目標を都市に適合させるためのガイダンスを提供
 - Step 1:** 包摂的・参加型プロセスを開始する
 - Step 2:** 地域のSDG課題を決定する
 - Step 3:** 実施に向けて計画する
 - Step 4:** 結果をモニタリング・評価する

**GETTING STARTED
WITH THE SDGS
IN CITIES**



14

国際的動向：都市間連携

海外自治体におけるSDGsの取組事例

Seoul

- 2016年6月に、ESCAP及びCityNetとともに「SDGsのための都市政策に関する国際フォーラム」を開催
- 都市間連携を促進するため、同3団体により“Urban SDGs Knowledge Platform”を立上げ
- コロンボ、ポゴール、ホーチミン、バングラデシュ、アディスアベバの5都市に対する都市間政策協力（“政策輸出”）に合意
- SDGsを市のマスタープランに組み込むプロセスを開始し、市民との対話を促進



URBAN SDG
KNOWLEDGE PLATFORM

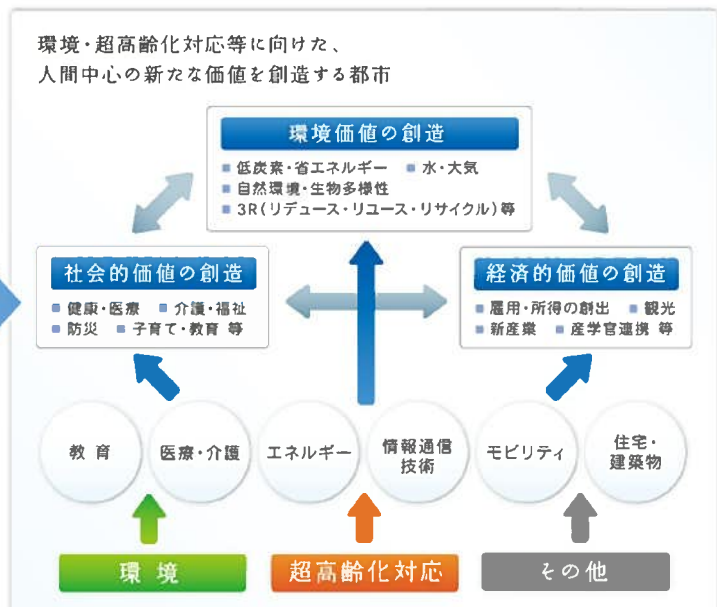
15

環境未来都市構想の先取性

環境未来都市の基本コンセプト

環境、社会、経済の三つの価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現

環境、社会、経済の3側面を統合し、誰一人取り残さない社会の実現を謳うSDGsに共通



16

世界に貢献していく自治体SDGs

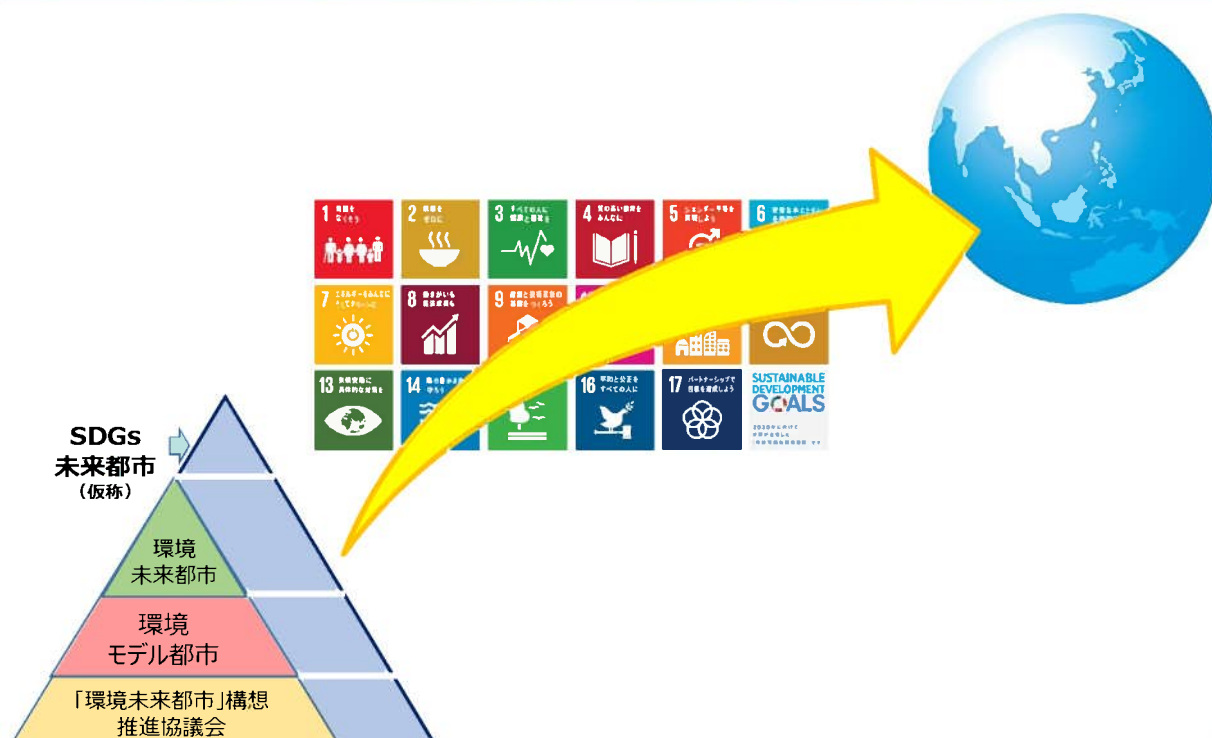
1. SDGsは世界共通の言葉。
2. SDGs達成のためには、地方自治体、NPO/NGO、民間セクター各種団体など様々な主体（ステークホルダー）の積極的な参画が不可欠。
3. SDGs達成に向け、都市は重要な役割を担う。
4. 環境未来都市構想は、SDGs達成の方向に沿ったもの。



我が国の自治体SDGsの取組みは、世界に発信していくことにより、国際社会での取組み推進に大いに貢献できる。

17

自治体SDGsの取組みは、SDGsという共通言語を通じて世界に貢献！



18